

2026年を政治革新の年に

昨年の参議院選挙では、日本共産党へのご支持・ご協力をありがとうございました。その後誕生した高市首相は安倍元首相の政策を引継ぎ「アメリカいいなり」「大企業優先」政治を進め、国会答弁で「台湾有事は存立危機事態になりうる」と発言し、中国との関係悪化を招き、事態を深刻化させています。物価高騰対策は最優先と言いつつも、わずかな給付金のみです。

通常国会で自民党と統一協会との癒着、「政治とカネ」問題が明るみに出るとして、国会で追及される前に選挙で乗り切ろうと、開会直後に解散する暴挙に。

高市政権に厳しい審判を下し、物価高の今こそ消費税5パーセントの減税を、憲法を生かした希望ある政治を実現しましょう。

日本共産党は、総選挙での勝利のために全力を尽くす決意です。よろしくお願いいたします。

日本共産党寄居町委員長

町議会議員



大沢 ひろし

日本共産党寄居町副委員長

町議会議員



浅見 れい子

◆◆寄居町十二月議会報告◆◆

寄居町十二月議会は12月2日から12月19日の間、開催されました。今回、21件の議案と1件の請願が審議されました。補正予算は全会一致で採択されました。ここでは、特徴的なものについて報告します。

また、最終日に政府の補正予算成立を受けて、物価高騰対策として一般会計の補正予算が追加されました。

■国民健康保険条例の一部改正

【反対しました】

埼玉県保険税統一に向けて、税率を改正するものです。4月から95.4%の世帯が増額となる内容です。

反対は共産党二名だけでした。

国は一般会計からの法定外繰り入れを禁じているわけではありません。今でも高い国保料を更に上げる条例改正には反対です。

■寄居町乳幼児通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

【賛成しました】

いわゆる「子ども誰でも通園制度」と言われるものです。

今年4月からの全国での実施にあたり、最低限必要な設備等の基準が示されていることは大切なことです。正規の保育士が半数でよいという配置基準には問題があり、保育士の負担が重くならないような人員配置等を要望し、賛成しました。

■他の議案および補正予算

【賛成しました】

中学校の体育館のエアコン設置の設計費が計上されました。(9月議会で浅見が質問。国の補助金を使います。)

最終日に出された補正予算では、物価高対応として、18才までの子ども一人当たり2万円の給付、町民一人当たり3000円分のヨリカカードの送付が提案され、決定しました。

物価高対策というには、余りにも少ないです。ないよりましという所でしょうか…。

■日本政府に核兵器禁止条約への参加・署名・批准を求める意見書

【賛成しました】

被爆80年にあたり、国に右記の意見書の提出を求める請願が原水爆禁止寄居町協議会、寄居町平和委員会、寄居町9条の会から719名の署名とともに提出されました。総務経済常任委員会で審議され不採択、最終日に本会議で審議、不採択となりました。反対議員からは、「日本は核保有国とそうでない国との橋渡しの役割があり、現状では署名は難しい」との意見がだされました。

「橋渡し」と言いながら、日本は「核保有国」の側に立っています。「核抑止」は「使うぞ」という脅しであり、安全は保障されません。一刻も早い核兵器禁止が必要です。

大澤、浅見両議員の一般質問要旨をお知らせします。

◆大沢ひろし議員 一般質問要旨◆



一、鳥獣対応について

法律が改正され、町長の許可で銃器による捕獲・駆除ができ、迅速な対応が可能になりました。町民を守るための対策について質問しました。

【問】

◆クマ・イノシシ出没状況、出没時の対応、連絡先等について。

◆農作物の被害状況、対策について。

◆猟友会の人数と年齢構成、支援について。

【回答】

◆県の情報によれば10月末で4件のクマの出没。遭遇時の対応マニュアルを作り、連絡先等周知している。

◆農作物被害は令和6年度でイノシシが65アール、アライグマが4アール、シカが3アールで、果樹、野菜、イモ類に被害が多い状況である。有害鳥獣獲得事業、農地等への電気柵及び防護柵を設置する農業者に対し、補助金交付を実施している。

◆令和7年11月時会員数102人、捕獲従事される方43人、20〜30代3人・40〜50代11人・60〜70代26人・80代以上3人である。

補助金交付の有害鳥獣獲得事業の充実に農業者を守るべきです。



二、人口減少による地区自治会のあり方は

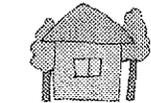
男衾西古里地区は16世帯で、住民の負担は大きい。少子高齢化による地区自治会のあり方について問いました。

【問】◆世帯数の減少による統合は可能か。地区自治会の相談対応はどのようにしているか。

【回答】◇自治防災課が対応し、相談内容により担当課を案内する。

三、所有者不明の空き家対応について

放置された空き家から草木がはみだし通行の障害になり、所有者に連絡したいができません。



【問】◆所有者の連絡先、空き家から、はみだしした草木の処理、隣接家屋に危害が及ぶおそれのある時の対応について。

◆アライグマ等小動物が棲みついているかの調査は。

【回答】◇建物・土地の登記情報のほか、住民基本台帳や戸籍情報等で所有者の連絡先を特定し、町から所有者に連絡。はみ出した草木は、所有者責任が原則であるが、緊急性が高い場合は、町が直接処理。

◇小動物のすみかとなっているかの調査はしていない。



◇浅見れい子議員 一般質問要旨◇

一、年金の微増で非課税から課税になった方への生活支援について

今年度年金が少し上がったと思ったら、これまで非課税だったのに、課税になり大変苦しくなったという声が聞かれます。

【問】

◆年金が微増したことで非課税から課税になった人数とその中で増額した金額が最小の金額はいくらか？ そのケースでは、介護保険料はどのように変わったか。

◆非課税から課税になった世帯に何らかの支援はできないか。

【回答】◇今年度非課税から課税になったのは108人で、その中の最小の金額は21,000円である。介護保険料は年額50,140円だったものが、87,840円となった。

二、子育て支援について

町長は「子育てするなら寄居町」といっていますが…。



【問】

◆国の小学校給食費無償化、中学校の給食費の無償化、保育料の無償化について。

【回答】

◇国の方針を待たずに町独自で始めることは考えていない。

◇保育料の無償化は、子育て世帯への経済支援、移住・定住、そのことによる税収増の観点からも重要であると認識しており、国や近隣自治体の動向を踏まえ検討する。

◆深谷・熊谷など保育料が無償です。寄居から子育て世帯が転出してしまいう事態が起きています。猶予はありません。

三、認知症予防について

【問】

◆認知症、耳の聞こえの「チェックリスト」を作成し、特定検診時に活用できないか。

◆認知症予防の一環として、補聴器購入助成をする自治体が増えている。寄居町も補聴器購入助成制度を創設できないか。

【回答】

◇特定検診は生活習慣病の早期予防・改善が目的なので、チェックリストを活用する考えはない。

◇効果的な事業推進に関する調査研究を進める。

◆埼玉県では63市町村中24市町で補聴器購入助成しています。町はいままで研究しているのでしょうか。

四、農業支援について

【問】

◆これまでと同じ支援で農業を守れると考えているのか。また、農業用機械の電気代・ガソリン代、農業機械の修理や買い替えなどの支援はできないか。

◆学校給食に米や野菜を使って農家の支援を。

【回答】

◇これまでと同じでは、農業を守れることは難しいと考える。国や県でも経営の大規模化・集約化によるコスト削減など検討している。農業用機械にかかる経費だけでなく支援を検討する。

◇一部であるが、学校給食用野菜の確保を行っている。引き続き教育委員会と連携していく。

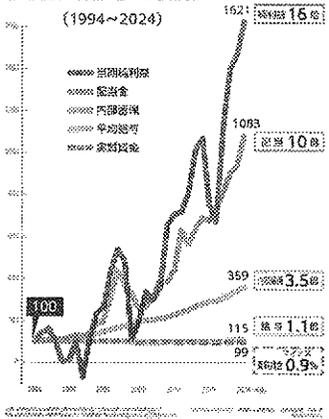


日本共産党は、国民生活を守るためには、大企業優遇、アメリカ言いなりに軍事費を拡大する政治を変えることを提案しています。

大儲けをしている大企業や超大金持ちに、儲けに応じた税の負担をしてもらえば、消費税の減税は可能です。アメリカ言いなりではなく、対等平等の平和条約を！

① 大企業は空前の儲け

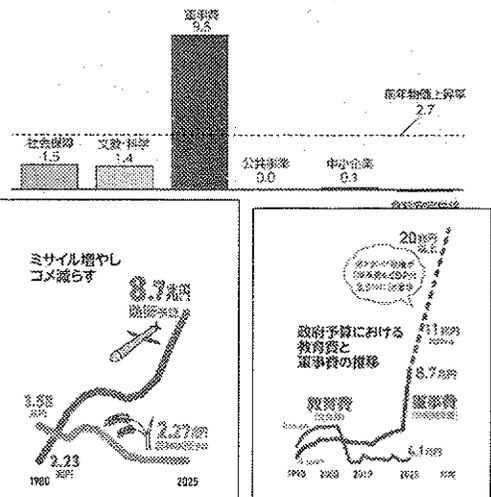
大企業の純利益・配当と従業員給与の推移



◆1994年から2024年で純利益1.6倍、配当1.0倍、内部留保3.5倍なのに、対し給与は1.1倍。(実質賃金マイナス0.9%)

② アメリカには大盤振る舞いの国家予算

(注) 25年度予算案の主要経費別の前年度比伸び率



◆上の表は、軍事費の伸び率と社会保障費・文教科学費

◆下の左は、農林水産予算と軍事費

◆下の右は教育費と軍事費

異常な軍事費の伸びが分かります。